



2022年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月16日

上場会社名 トルク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8077 URL https://www.torq.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜垣 俊行
 問合せ先責任者(役職名) 管理部長 (氏名) 治田 久志 (TEL) 06-6535-3690
 四半期報告書提出予定日 2022年3月17日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

) (百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第1四半期の連結業績(2021年11月1日~2022年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第1四半期	4,948	10.1	127	—	123	—	66	—
2021年10月期第1四半期	4,493	△10.9	△23	△153.3	2	△97.3	△10	△122.9

(注) 包括利益 2022年10月期第1四半期 115百万円(—%) 2021年10月期第1四半期 △11百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第1四半期	2.67	—
2021年10月期第1四半期	△0.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第1四半期	29,380	10,657	36.3
2021年10月期	28,439	10,615	37.3

(参考) 自己資本 2022年10月期第1四半期 10,657百万円 2021年10月期 10,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2022年10月期	—	—	—	—	—
2022年10月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日~2022年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,230	10.2	98	—	191	796.1	138	—	5.57
通期	20,793	8.0	186	17.5	361	△8.6	255	△1.5	10.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年10月期 1 Q	28,007,448株	2021年10月期	28,007,448株
2022年10月期 1 Q	3,253,232株	2021年10月期	3,253,212株
2022年10月期 1 Q	24,754,227株	2021年10月期 1 Q	24,754,236株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な原因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、徐々に回復に向かっておりましたが、新たな変異株による感染拡大や世界的な半導体の供給不足等による下振れリスクの高まりが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主に関連いたします建設業界におきましては、公共工事や民間設備投資は持ち直しがやや見られたものの、資材価格の高騰や資材不足及び人手不足などにより厳しい環境が続き停滞しました。

このような状況のもと、当社グループは、仕入価格の継続的な上昇に対応するため、販売価格の改定に取り組むとともに、調達環境の悪化に備えて在庫の積み増しを行いました。また、粗利率の低下に備えて、デジタル化による生産性の向上にも取り組みました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、4,948百万円（前年同期比10.1%増）となりました。営業利益は、127百万円（前年同期は営業損失23百万円）となりました。経常利益は、123百万円（前年同期は2百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、66百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失10百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間の売上高及び営業利益はそれぞれ9百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて20百万円（0.2%）増加し、13,560百万円となりました。これは、商品が404百万円、電子記録債権が185百万円、その他流動資産が63百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が348百万円、現金及び預金が274百万円それぞれ減少したことによるものであります。主な要因として、現金及び預金の減少は仕入による在庫高の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて920百万円（6.2%）増加し、15,820百万円となりました。これは、建設仮勘定が483百万円、投資有価証券が458百万円それぞれ増加したことによるものであります。主な要因として、建設仮勘定の増加は新物流倉庫建設によるものであります。投資有価証券は時価評価による評価額の増加によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて941百万円（3.3%）増加し、29,380百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて271百万円（2.7%）増加し、10,384百万円となりました。これは、短期借入金が200百万円増加したことによるものであります。主な要因として、短期借入金の増加は商品値上げ等による仕入増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて628百万円（8.2%）増加し、8,338百万円となりました。これは、長期借入金が565百万円、繰延税金負債が60百万円それぞれ増加したことによるものであります。主な要因として、長期借入金の増加は新物流倉庫の借入金によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて899百万円（5.0%）増加し、18,723百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて41百万円（0.4%）増加し、10,657百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が55百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年12月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,967,621	1,693,062
受取手形及び売掛金	5,549,822	5,201,766
電子記録債権	1,620,603	1,805,676
有価証券	398,535	388,701
商品	3,963,875	4,368,467
その他	46,640	109,823
貸倒引当金	△7,845	△7,404
流動資産合計	13,539,254	13,560,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	589,818	580,533
機械装置及び運搬具(純額)	241,624	230,189
土地	4,476,806	4,476,806
建設仮勘定	3,168,649	3,651,903
その他(純額)	114,422	109,656
有形固定資産合計	8,591,320	9,049,089
無形固定資産	107,992	119,474
投資その他の資産		
投資有価証券	5,671,255	6,130,235
破産更生債権等	206	633
その他	529,752	521,724
貸倒引当金	△206	△633
投資その他の資産合計	6,201,007	6,651,960
固定資産合計	14,900,320	15,820,523
資産合計	28,439,574	29,380,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,135,353	4,231,354
短期借入金	4,850,000	5,050,000
1年内返済予定の長期借入金	186,637	314,612
賞与引当金	141,553	62,568
その他	800,138	726,458
流動負債合計	10,113,682	10,384,993
固定負債		
長期借入金	6,511,362	7,076,387
繰延税金負債	1,002,785	1,063,739
退職給付に係る負債	191,324	193,794
長期預り保証金	4,500	4,500
固定負債合計	7,709,973	8,338,421
負債合計	17,823,655	18,723,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	4,612,530	4,604,332
自己株式	△956,101	△956,105
株主資本合計	8,096,910	8,088,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,444,915	2,500,814
退職給付に係る調整累計額	74,093	67,677
その他の包括利益累計額合計	2,519,008	2,568,492
純資産合計	10,615,919	10,657,201
負債純資産合計	28,439,574	29,380,616

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年1月31日)
売上高	4,493,147	4,948,435
売上原価	3,536,170	3,857,261
売上総利益	956,977	1,091,173
販売費及び一般管理費	980,195	964,091
営業利益又は営業損失(△)	△23,218	127,081
営業外収益		
受取配当金	8,239	14,564
受取賃貸料	3,340	3,612
仕入割引	18,828	20,642
有価証券運用益	13,765	—
その他	4,296	4,825
営業外収益合計	48,470	43,645
営業外費用		
支払利息	9,155	13,306
売上割引	9,139	—
有価証券運用損	—	34,004
その他	4,721	156
営業外費用合計	23,016	47,467
経常利益	2,236	123,259
特別利益		
投資有価証券売却益	45	1,550
特別利益合計	45	1,550
税金等調整前四半期純利益	2,281	124,810
法人税、住民税及び事業税	18,841	16,365
法人税等調整額	△6,136	42,379
法人税等合計	12,704	58,745
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,422	66,065
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,422	66,065

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,422	66,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,262	55,899
退職給付に係る調整額	△2,191	△6,416
その他の包括利益合計	△928	49,483
四半期包括利益	△11,351	115,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,351	115,548

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、当社グループは、従来の実現主義による収益認識から約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識する方法へ変更しております。

収益認識会計基準等を適用したことにより、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、当第1四半期連結会計期間の期首より顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び営業利益はそれぞれ9百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。